



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月6日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	190,505	17.4	17,830	10.1	20,332	15.9	12,478	13.7
26年2月期第3四半期	162,331	15.8	16,195	6.7	17,548	11.2	10,973	32.4

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 13,328百万円 (△8.6%) 26年2月期第3四半期 14,579百万円 (49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	471.12	469.24
26年2月期第3四半期	413.47	411.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	181,408	120,308	64.5	4,415.40
26年2月期	140,229	111,015	76.9	4,071.86

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 117,006百万円 26年2月期 107,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	75.00	—	80.00	155.00
27年2月期	—	85.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	90.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,700	14.5	25,500	21.9	25,600	11.1	15,400	△9.9	579.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ー）、徐外 ー社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	28,078,000株	26年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	1,578,372株	26年2月期	1,605,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	26,485,797株	26年2月期3Q	26,540,215株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,240	9.8	18,620	13.0	20,300	7.7	12,340	5.2	464.40

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い成長を続ける米国及び中国経済が牽引しました。2014年7-9月期のGDP成長率は、米国が前期比+5.0%と2四半期連続のプラス成長となり、二桁の成長を維持した輸出に加え、個人消費を中心とした内需が安定してきております。また、中国は+7.3%と高い成長率を継続し、年初の経済目標も達成可能と思われれます。一方、欧州では+0.8%と低調な水準にとどまっており、金融政策などの景気対策の動向が注目されております。

また、国内では2014年7-9月期のGDP成長率が年率換算△1.9%となり、4月の消費税増税による低迷からの回復遅れが顕著に現れております。これにより2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げは見送られることとなったものの、消費マインドの改善が望まれる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,905億5百万円	(前年同期比 17.4%増)
売上高	1,900億32百万円	(前年同期比 17.4%増)
営業利益	178億30百万円	(前年同期比 10.1%増)
経常利益	203億32百万円	(前年同期比 15.9%増)
四半期純利益	124億78百万円	(前年同期比 13.7%増)

国内直営事業及びアジア地域事業を中心に売上高が伸長したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高が前年同期に比べ8.5%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ5.8%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、「首のチクチクをおさえたタートルネック」やカシミア素材のニット類が伸長し、売上を牽引しました。また、生活雑貨部門では、こたつなどの防寒商品類や仕様を改良した定番のベッド「脚付きマットレス」、新たに発売した「空気清浄機」が大きく貢献しました。食品部門では、バラエティの増えたレトルト商品が好調に推移いたしました。

出退店は、23店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、289店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,090億22百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は91億88百万円（同10.5%減）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて3.8%の増加となったことにより供給売上高も伸長いたしました。

出退店は、5店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は221億82百万円（同5.6%増）、セグメント利益は18億7百万円（同4.9%増）となりました。

③ 欧州地域事業

売上高は堅調に推移いたしましたが、経費が増加したことでセグメント損失が拡大いたしました。一方、9月にパリに出店したヨーロッパ最大の店舗がメディアにも多く取り上げられ話題を呼びました。

出退店は、7店舗の出店（うち4店舗は供給店）、4店舗の退店（うち3店舗は供給店）を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は63店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は75億26百万円（同15.0%増）、セグメント損失は4億40百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業

好調な既存店に加えて、新店も計画を超過しております。また、計画的に在庫水準を引き上げたことにより、端境期の機会ロスが削減され、売上高及び差益高が大きく伸長いたしました。

台湾無印良品股フン有限公司の33店舗を加えて、出退店は、24店舗の出店と1店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は196店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は412億93百万円(同76.7%増)、セグメント利益は40億39百万円(同93.8%増)となりました。

⑤ その他地域事業

アメリカ合衆国では、出店に伴うメディアへの情報発信などが既存店にも波及したことで、好調に推移いたしました。また11月には、新たにカナダにおいて出店を行いました。

出退店は、1店舗の出店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は21億98百万円(同41.2%増)、セグメント損失は0百万円(前年同期は46百万円の利益)となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンスド・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾無印良品股フン有限公司を完全子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は15店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて1店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は82億82百万円(同10.4%減)、セグメント利益は42億70百万円(同55.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,814億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ411億78百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加145億34百万円、直営店の出店及び改装、物流センター新設に伴う有形固定資産の増加119億52百万円、受取手形及び売掛金の増加46億16百万円によるものです。

負債は610億99百万円と318億84百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加111億73百万円、長期借入金の増加62億44百万円、買掛金の増加107億28百万円によるものです。

純資産は1,203億8百万円と92億93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加80億93百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の76.9%から64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月10日付「平成26年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県の鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ824百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,206	28,371
受取手形及び売掛金	6,965	11,581
有価証券	20	20
商品	36,602	51,136
仕掛品	232	149
貯蔵品	14	46
繰延税金資産	957	1,540
未収入金	4,933	9,929
その他	2,366	3,446
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	77,290	106,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,338	38,824
減価償却累計額	△13,945	△15,151
建物及び構築物(純額)	11,392	23,673
機械装置及び運搬具	2,105	3,809
減価償却累計額	△1,434	△1,572
機械装置及び運搬具(純額)	671	2,237
工具、器具及び備品	12,391	14,826
減価償却累計額	△8,429	△9,045
工具、器具及び備品(純額)	3,962	5,781
土地	1,350	1,891
リース資産	46	48
減価償却累計額	△42	△45
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	4,797	546
有形固定資産合計	22,178	34,131
無形固定資産		
のれん	7,619	7,199
その他	4,764	5,793
無形固定資産合計	12,383	12,992
投資その他の資産		
投資有価証券	12,183	11,283
繰延税金資産	145	208
敷金及び保証金	15,595	16,149
その他	609	578
貸倒引当金	△155	△150
投資その他の資産合計	28,376	28,068
固定資産合計	62,939	75,192
資産合計	140,229	181,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,752	23,481
短期借入金	190	11,363
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払費用	4,803	5,892
未払法人税等	4,017	4,128
賞与引当金	635	779
役員賞与引当金	74	55
返品調整引当金	64	—
ポイント引当金	39	60
店舗閉鎖損失引当金	32	—
その他	4,254	5,491
流動負債合計	26,865	51,751
固定負債		
長期借入金	1,150	7,394
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	47
その他	1,044	1,796
固定負債合計	2,349	9,347
負債合計	29,214	61,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	101,938
自己株式	△7,578	△7,276
株主資本合計	103,858	112,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,687
為替換算調整勘定	2,291	3,065
その他の包括利益累計額合計	3,933	4,752
新株予約権	345	393
少数株主持分	2,876	2,909
純資産合計	111,015	120,308
負債純資産合計	140,229	181,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	161,925	190,032
売上原価	87,254	100,925
売上総利益	74,671	89,106
営業収入	406	473
営業総利益	75,077	89,579
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,559	2,816
配送及び運搬費	6,402	7,941
従業員給料及び賞与	16,116	19,885
役員賞与引当金繰入額	43	53
借地借家料	16,510	19,688
減価償却費	2,954	3,370
ポイント引当金繰入額	36	21
その他	14,257	17,972
販売費及び一般管理費合計	58,882	71,749
営業利益	16,195	17,830
営業外収益		
受取利息	37	61
受取配当金	298	263
持分法による投資利益	218	—
為替差益	526	2,052
その他	312	201
営業外収益合計	1,393	2,579
営業外費用		
支払利息	13	20
自己株式取得費用	23	0
支払手数料	—	49
その他	3	6
営業外費用合計	40	77
経常利益	17,548	20,332
特別利益		
受取和解金	156	—
投資有価証券売却益	—	236
固定資産売却益	—	166
特別利益合計	156	402
特別損失		
固定資産除却損	172	117
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	208	117
税金等調整前四半期純利益	17,496	20,617
法人税等	6,495	8,159
少数株主損益調整前四半期純利益	11,001	12,457
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△20
四半期純利益	10,973	12,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,001	12,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	45
為替換算調整勘定	1,904	825
持分法適用会社に対する持分相当額	50	—
その他の包括利益合計	3,578	870
四半期包括利益	14,579	13,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,325	13,296
少数株主に係る四半期包括利益	253	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業 (注)1	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	100,622	20,998	6,541	23,364	1,557	153,084	9,247	—	162,331
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	13	4	—	—	—	17	20,452	△20,470	—
計	100,636	21,002	6,541	23,364	1,557	153,101	29,699	△20,470	162,331
セグメント利益 又は損失(△)	10,262	1,722	△129	2,084	46	13,987	2,753	△546	16,195

- (注) 1. 「アジア地域事業」の区分は、MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDの設立に伴い、当第3四半期連結累計期間よりオセアニア地域を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△546百万円にはセグメント間取引消去△537百万円、のれんの償却額△9百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業 (注)1	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	109,022	22,182	7,526	41,293	2,198	182,222	8,282	—	190,505
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	20	6	—	—	—	26	34,170	△34,196	—
計	109,042	22,188	7,526	41,293	2,198	182,248	42,452	△34,196	190,505
セグメント利益 又は損失(△)	9,188	1,807	△440	4,039	△0	14,594	4,270	△1,034	17,830

- (注) 1. 「その他地域事業」の区分は、MUJI CANADA LIMITEDの設立に伴い、当第3四半期連結累計期間よりカナダを含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△1,034百万円にはセグメント間取引消去△469百万円、のれんの償却額△565百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内直営事業	直営	98,331	108.5
	WEB	10,419	105.8
	小計	108,751	108.3
国内供給事業		22,181	105.6
欧州地域事業	イギリス	3,125	123.3
	フランス	2,037	109.7
	ドイツ	1,268	113.7
	イタリア	1,043	108.1
	小計	7,474	115.5
アジア地域事業	中国	20,105	158.2
	香港	7,414	121.0
	台湾	6,870	—
	韓国	3,278	150.9
	シンガポール	1,861	125.6
	タイ	1,029	118.9
	マレーシア	383	—
	オーストラリア	333	—
	小計	41,276	176.8
その他地域事業	アメリカ合衆国	2,150	138.1
計		181,833	119.0
その他		8,199	90.2
合計		190,032	117.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	69,973	124.1
生活雑貨	100,129	116.8
食品	12,471	97.8
その他	7,458	106.4
合計	190,032	117.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。